

マーケットレポート

# 米12月小売は横ばい、1月雇用者数は増加

～株式市場は小動き、為替市場は円高・米ドル安方向へ～

## ◆小売売上高は予想比下振れ、雇用者数は大幅上振れ

10日発表の12月の米小売売上高(季節調整済み)は、前月比+0.0%と、前月実績(+0.6%)や市場予想(+0.4%)を下回りました。変動の大きい自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除いたコア小売売上高は、同▲0.1%と、前月(+0.2%)や市場予想(+0.4%)を下回り、3カ月ぶりのマイナスとなりました。

11日に発表された1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月から+13万人と、市場予想(+7.0万人)を大きく上回りました。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助業が+12.4万人で、増加の大部分を占めました。一方、政府部門は▲4.2万人となりました。これには、トランプ政権が連邦職員に早期辞職を促すために提示した「繰延退職制度」を2025年中に受け入れた職員が含まれます。

失業率は4.3%と、前月(4.4%)から改善され、市場予想(4.4%)も下回りました。

## ◆市場の反応

小売売上高と雇用統計の発表を受けた米国株式市場では、9日終値から小幅の動きに止まりました。予想を下回った小売売上高と、逆に予想を上回った雇用統計で、米経済の減速懸念の高まりと後退、FRB(米連邦制度理事会)による利下げ観測の高まりと後退が交錯しました。

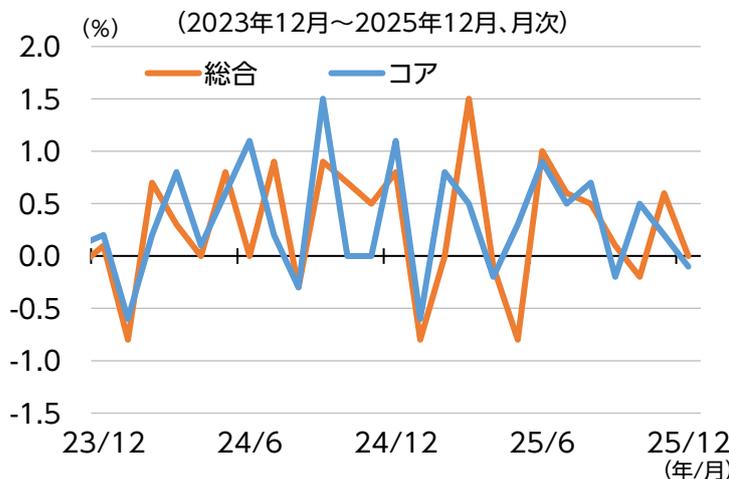
一方、外国為替市場では、円高・米ドル安が進みました。小売売上高の結果を受けた経済減速懸念と、FRBの利下げ観測の高まりを材料に米ドルが売られ、一時、1米ドル=152円台後半まで円高・米ドル安が進みました。その後、11日の良好な雇用統計を受けて米ドル高方向に切り返す場面がありましたが、長続きはせず、日本時間の12日午前時点で、再び152円台をつけています。

## ◆今後の焦点

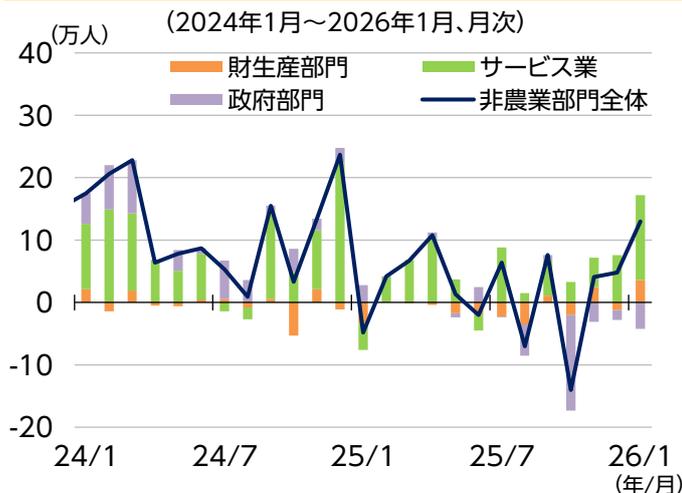
今回の小売売上高と雇用統計は強弱まちまちであり、米経済の実態が見にくい結果となりました。こうしたなか、債券市場における次回3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げの織り込みは、小売売上高の発表前の20%程度から5~6%まで低下しました。さらに、利下げを支持するウォーシュ氏が議長を務める6月FOMCでの利下げの織り込みも、60%程度から50%程度まで低下しています。

こうした反応は、雇用悪化懸念の後退がより強く反映されたものとみられます。米国経済の実態が利下げを必要とする環境にあるのか、今後の物価と雇用に関する指標を丁寧に見ていくことになりそうです。

【図1】米小売売上高の推移(前月比)



【図2】非農業部門雇用者増減数(前月差)



【図3】海外金融市場の動向

	2月11日 終値	2月9日比	
		変化幅	騰落率(%)
NYダウ(米)	50,121.40	▲14.47	▲0.03
S&P500(米)	6,941.47	▲23.35	▲0.34
ナスダック総合(米)	23,066.47	▲172.20	▲0.74
FTSE100(英)	10,472.11	85.88	0.83
DAX(ドイツ)	24,856.15	▲158.72	▲0.63
米国10年国債利回り	4.17%	▲0.03	-
米ドル/円(円)※	153.26	▲2.62	▲1.68
WTI原油先物	64.63	0.27	0.42

※米国市場の終値  
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。